

## 健康福祉常任委員会行政視察委員長報告

- 1 視察期日 平成28年10月17日（月）から10月19日（水）
- 2 視 察 地 愛知県大府市、岐阜県大垣市、愛知県東海市
- 3 出席委員 今 関 公 美、渡 邊 良 太、大 嶋 達 巳、  
滝 瀬 光 一、岸 昭 二、中 村 洋 子
- 4 視察項目

〔大府市〕人口9万1,017人（平成28年11月1日現在）

- ・ 認知症予防及び認知症対策事業について

〔大垣市〕人口16万2,085人（平成28年11月1日現在）

- ・ 子育て日本一のまちを目指した協働による取組について

〔東海市〕人口11万4,269人（平成28年11月1日現在）

- ・ いきいき元気推進事業について

はじめに、大府市の視察概要から報告いたします。

### 「認知症予防及び認知症対策事業」について

大府市では、昭和45年の市制施行時に、第1次総合計画で「健康都市」の実現をまちづくりの基本的な理念と定めました。また、62年には「健康づくり都市宣言」をし、平成18年にはWHO（世界保健機構）健康都市の実現に賛同する都市等で構成する「健康都市連合」に加盟する等、市を挙げて健康都市づくりを推進してきました。

認知症予防事業の主なものとしては、市内にある国立長寿医療研究センターの認知機能低下予防モデル事業の実施、健康長寿塾、認知症不安ゼロ作戦が挙げられます。

国のモデル事業の実施では、平成22年度から23年度にかけて、65歳以上の人を対象に認知機能検査を行い、軽度の認知障害のある人を運動教室と健康講座に振り分けて経過を観察したところ、運動教室を受けた人に認知機能、歩行時間等に有意性が認められました。また、この運動教室で、頭を使った認知課題と体を使った運動課題を同時に行い、脳とからだの機能を効率的に向上させる運動、cognition（コグニション＝認知）とexercise（エクササイズ＝運動）を組み合わせた「cognicise（コグニサイズ）」が生まれました。教室終了後には、コグニサイズを行う自主グループが発足するなど、地域で認知症を予防する機運が高まり、現在も活動しています。

健康長寿塾では、介護予防の生活機能評価で二次予防事業対象となった人に運動、口腔、栄養についての講義・運動（ストレッチ、筋力トレーニング、コグニサイズ）を12回行い、事前・事後評価をすることで、運動機能、口腔機能、食生活に改善の効果が出ています。

認知症不安ゼロ作戦では、国立長寿医療研究センターと連携して、認知症

予防健診、活動量評価等を行っています。認知症予防健診は、特定健康診査を受診した75歳以上の人を対象に、タブレットによる認知機能検査、握力測定、歩行測定を行うもので、結果説明会で認知症の予防法を学ぶことができます。活動量評価は、認知症予防検診を受けた人で希望した人に、日常生活を記録して報告してもらい、その分析結果をお知らせするとともに、市で認知症予防の効果を検証するものです。

また、認知症対策事業については、平成21年度に愛知県の認知症地域資源活用モデル事業に取り組んだことから、多くの事業が展開されるようになりました。主なものとしては、認知症に関する相談と支援のコーディネーターとして活動する「認知症地域支援推進員」の設置、認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を支援する「認知症サポーター」の養成、認知症の人や一人暮らしの高齢者を支援するメール配信サービス「おおぶ・あったか見守りネット」の実施、地域住民・民生委員等を巻き込んだ徘徊搜索模擬訓練の実施、地域・企業・医療・行政等による見守りネットワーク「しなやかネット」の構築、市内の配送事業者・新聞販売店・ライフライン事業者等と市による「地域見守り活動に関する包括協定」の締結が挙げられます。

今後は、認知症予防の取組が地域に広がっていくよう様々な事業を展開していくとともに、認知症を早期に発見し、その後症状が進んでも、市の充実した支援体制を知ってもらうことで、安心して暮らしていけるまちづくりを進めていきたいとのことでした。

次に、**大垣市**の視察概要について報告します。

#### **「子育て日本一のまちを目指した協働による取組」について**

大垣市では、年々少子化が進み、人口減少社会の到来により、人口規模の縮小だけでなく人口構造の変化に伴い地域経済の崩壊が懸念されること、家族形態や就労状況、ライフスタイルなど、子どもと子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化し、ひとり親家庭や虐待通報の増加など特別な支援を要する家庭も顕著化してきたこと、市内の保育園・幼稚園が平成15年当時、官民合計47園（うち公立33園、民間14園）あり少子化に伴う効率的な施設運営、施設の老朽化に伴う耐震化や改築が必要となったこと、また、就学前児童に対して、親の都合にかかわらず同じ教育と保育の機会を提供することが求められている等の観点から、幼保一元化と子育て環境の充実を目指し様々な施策を展開しています。

市では、平成16年度に市長部局に福祉部子育て支援課を設置し、保育園・幼稚園の行政窓口の一本化、構造改革特区の認定を受け17年度に幼保一元化の推進、20年度に第5次総合計画で「子育て日本一」を重点プロジェクトの一つとして位置付け、21年度に市議会に「子育て支援日本一対策委員会」を特別委員会として設置、22年度に「大垣市子育て支援条例」を制定し、条例

に基づく子育て支援会議の設置、庁内に子育て支援対策推進本部の設置など体制を整備してきました。

主な施策としては、子育て支援センターによる子育て家庭、母子家庭の支援やハローワークと連携した就労支援、幼保園・保育園・幼稚園・認定こども園での多様なニーズに対応した保育サービス、幼保一元化の推進と耐震化の実現、商店街の空き店舗を利用した子育て交流プラザの開設、子育てサロン・父親のための子育てサロンの開設等が挙げられます。

また、特徴的な施策としては、保護者が就学前の子どもと市内の路線バスに乗車する際の運賃を無料にする親子バス利用支援、ICTを活用した子育て支援アプリの導入、子ども医療費助成の高校生世代への拡大、子育て世代の定住促進のための住宅取得に対する助成制度等が挙げられます。

このように、様々な子育て支援施策に取り組むことにより、平成21年度と27年度との比較で市全体の人口減少率に対して就学前人口の減少率を抑制できていること、合計特殊出生率を1.5前後で維持できていること等、一定の成果が出ていますが、短期間で結果が出るものではないので、今後も継続して取り組んでいくとのことでした。

次に、**東海市**の視察概要について報告します。

#### 「いきいき元気推進事業」について

東海市は、臨海部に鉄鋼企業等があり、比較的若い労働者が多いため、市民の健康状態はそれほど悪くないと思われていましたが、平成20年に市長が出席した講演会で、講師から市の男性の平均寿命が県内78市区町村の中で68位と低いレベルであり、一人当たりの医療費が高く県内ワースト3であるといわれました。このことに大変ショックを受けた市長は、当時3期目の公約として「市民の健康づくりと生きがいづくりの推進」を掲げました。

市長は、平成21年7月に企画部企画政策課に特命係である「いきいき元気健康推進担当」を設置し、同年9月に庁内の様々な部門の新人から部長級までの職員42名による全庁的な組織「いきいき元気推進委員会」を設置しました。委員会での議論を経て、22年11月に「健康・生きがい連携推進プラン」を策定し、「生きがいがあり健康なまち東海市」を目指して全庁的な事業連携を図り、23年10月から「いきいき元気推進事業」を開始することとなりました。

「いきいき元気推進事業」の主なものとしては、健康診断結果と日頃の生活習慣から考えられた「運動応援メニュー・食生活応援メニュー」の提供、運動応援メニューに基づいた運動を実施できる施設を「運動ステーション」に、食生活応援メニューを提供する市内飲食店を「食生活ステーション」に認定した「健康応援ステーション」事業の実施、個人の「運動応援メニュー」に対応した運動のペース体感ゾーンの設置、企業への出前講座、ウォー

キングイベント等が挙げられます。

また、特徴的な取組としては、東海市ご当地体操「きつともっと体操」と「トマトde健康プロジェクト事業」が挙げられます。

「きつともっと体操」は、園児から高齢者まで誰でも簡単にでき、立ったままでも椅子に座ってもできる楽しく体を動かせる体操として考案されました。健康づくりリーダーによる体操の指導やDVDの配布により、普及を図っています。

「トマトde健康プロジェクト事業」は、東海市がカゴメ株式会社発祥の地であることから、カゴメと連携して、トマトを使った健康づくりと、地域の活性化を図るため始めたものです。平成26年9月30日に「東海市トマトで健康づくり条例」を制定し、その記念としてカゴメから、トマトジュースが出る蛇口が寄贈されました。また、愛知県立東海商業高等学校の生徒が考案した、まちづくり応援大使「とまていーぬ」を特命トマト係長に任命し、様々なイベントで活躍してもらっています。条例では、毎月10日を「トマトの日」に定め、市内の保育園や小中学校で、トマトを使った給食を提供しています。昨年8月から9月にかけて行われた「トマトde健康フェスティバル」では、市内32店舗に、トマトを使ったこだわりの料理やスイーツを提供してもらいました。同時にスタンプラリーを開催して、イベント性を高め、トマトジュース1年分などの賞品を用意し、大いに盛り上がりました。

これらの取組により、男性の平均寿命が延び、医療費も抑制されるなどの効果が出てきましたが、今後も、いっそう地域や企業などと連携し、健康寿命日本一を目指して取り組んでいくとのことでした。

以上が視察の概要ですが、今後、本市において参考となる事項については、ご検討いただきますよう要望し、報告といたします。

なお、詳しい資料は、議長への視察報告書に添付されていますので、必要な方はご覧いただきたいと思います。

平成28年11月28日

健康福祉常任委員会  
委員長 中 村 洋 子

北本市議会議長 三 宮 幸 雄 様